

# 「地代論論争」批判

——「限界原理」の終焉＝「平均原理」の復位——

馬 場 元 二

## 1

戦前にはじまり、いまなおその解決を見るにいたっていない「地代論論争」は、周知のように「マルクス批判家」たちによる次の二つの問題提起にその端を発するものであった。

第一。マルクスは、一般の商品の市場価値は、その部面における生産諸条件のさまざまな相違におうじてそれぞれ相違する諸商品の個別的価値の基礎上に成立する「平均価値」によって規定される、と説明する。ところが他方、差額地代の説明にさいして前提される農産物の市場価値は、最劣等の土地種類において生産された商品の個別的価値によって規定される、と説明する。すなわちマルクスは市場価値の成立を、一般のばあいには「平均原理」によって、農産物のばあいには「限界原理」によって、それぞれ異なる原理で説明しているが、これは明らかに矛盾であり、マルクス自身の手による価値論の破壊である、という批判。

第二。一般の商品のばあい、その市場価値はさまざまに相違する諸個別的価値の平均価値として成立するのであるから、その部面全体をとって見れば、市場価値総額と個別的価値総額とはつねに一致する。ところが農産物のばあい、その市場価値は最劣等地の生産物の個別的価値によって規定せられるというのであるから、その部面全体として見れば、市場価値総額は個別的価値総額よりつねに大きく、したがって両者は一致しない。それゆえに、最劣等

地よりも優良な土地種類に成立する地代は、価値の実体（労働）を欠くものであるから、価値でも剰余価値でもありえないことになる。これはマルクス価値論の破綻である、という批判。

一見して明らかなことは、第一の批判が前提となり、その必然的帰結として第二の批判が由来しているということである。したがってこの問題は、この第一の批判なるものが、もともとマルクス批判としては的はずれの成り立ちえないものであるということさえ論証されれば、とっくの昔に解決されていい筈のものであったのである。

ところが、この第一の批判にたいして「マルクス擁護者」たちは、ごく一部の論者——例えば猪俣津南雄氏は、農産物の市場価値が他部面の生産物と同様に「平均原理」によって規定せられるという主張をもって、第一ならびに第二の批判を共に退けようと試みられた——を除いてはおおむね「マルクス批判者」たちと同様に、あたかも、マルクスが農産物の市場価値を「限界原理」によって説明しているかの如く解釈し、それにこだわり、最初から「平均原理」による推論を放棄するものであった。したがって「擁護者」たちの反批判は、もっぱら「限界原理」がマルクスの価値理論に矛盾するものでなく、むしろそのいっそうの展開にほかならないということを立てることによって、マルクスに対する第一の批判を退けようとする傾向を辿ることになった。そしてその反批判は、それぞれ人によって推論上の相違はあるにしても、戦前における「地代論論争」の一つの大きな収穫であり貴重な到達点であるばかりでなく、それはまたわが国におけるマルクス経済学の研究水準が国際的水準の高さにあることを示すものであった、といわれるほどに高く評価され、いまでは、わが国のマルクス経済学界における共有の不動の理論ともなっているのである。

ところで、第一の問題にたいする「擁護者」の対応がかようなものであるかぎり、第二の問題が「擁護者」にとって解決しえない難問となることは容易に予測されることであつた。というのは、「批判者」とともに「擁護者」も

また、それをもってマルクスの理論であると信じて疑わなかった「限界原理」そのものは、実はほかならぬマルクス自身によって『剰余価値学説史』においてすでに、批判し去られているほどに、マルクスの理論でなかったからである。

第一。「あらゆる商品の交換価値は……最も不利な事情のもとで生産しつづける人々によって、その生産に必然的に充用される、より大きな労働量によって規定されるのである」〔リカード『経済学および課税の原理』岩波文庫版 小泉信三訳 上巻 62-63 ページ。以下の引用は（リカード『原理』岩 上 62-63 ページ）のように略記する〕 というリカードの「限界原理」命題は、マルクスによって次のように批判されている。「商品——ある特殊の生産部面の生産物——の価値は、この生産部面に属する商品の全量・総額を生産するのに必要とされる労働によって規定されるのであって、……したがって、たとえば一エレの綿布の価値を規定する労働量は、……全体の綿布製造業者が一エレの綿布を市場のために生産するのに用いる平均労働量である。ところで、たとえば綿布製造業における個々の資本家がそのもとで生産を行なうところの特殊の諸条件は、必然的に三つの等級に分かれる。……どの等級が平均価値を確定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの諸階級の数の関係すなわち比例的大きさの関係に依存するであろう。……もしこの（中位）の等級が数のうえで劣勢であれば、そして平均的諸条件以下で労働する等級が数的に有力かつ優勢であれば、後者がその部面の生産物の一般的価値を確定する。といっても、そのばあいなお、この後者の等級内でさらに最も不利な立場におかれている個々の資本家がまさにこの決定をするのだとは、けっして言えないし、しかも、そういうことはとてもありそうもないことである」〔マルクス『剰余価値学説史』 岡崎次郎・時永淑訳 国民文庫版（4） 360-361 ページ。なお以下の引用にあたっては（『学説史』国 4 360-361 ページ）のように略記する〕 と。

第二。リカードは、商品の価値が「限界原理」によって規定されざるをえ

ないゆえんを次のように述べている。「もし従来の炭坑が、必要な石炭量を供給するのに不十分だとすれば、石炭価格は騰貴するであろう。そして、その騰貴は、新しい劣等な炭坑の所有者が、その炭坑の採掘によって資本の通常利潤を取得しうることを認めるようになるまで続くであろう。……したがって、石炭の価格を規制するのは、つねに最も豊度の低い炭坑であるように思われる。……どんなばあいにも、価格は、地代を負担せずに採掘されている炭坑の経費と利潤とを支払うに足りるものでなければならない。それゆえ、価格を規定するのは、最も豊度の低い炭坑である」(リカード『原理』岩下 67-69 ページ)。これにたいするマルクスの批判はこうである。

「リカードは、次のこと——すなわち、新しい鉱山が従来の市場価格でその採掘者に費用価格(生産価格……以下『学説史』からの引用については同断…馬場)をもたらすために、採掘されうるということ——から、この費用価格こそが市場価格を規定するのだ! と結論する。……ところが、劣等な鉱山が採掘されることによって必要なのは、生産物の市場価格が、その所有者自身によって採掘される劣等な鉱山の費用価格より以上であるか、あるいは、ちょうどこの費用価格を償うか、ということだけである。……もちろん、最劣等鉱山の費用価格は、その鉱山の生産物の価格と規制的市場価格との比を規制し、それゆえその鉱山が採掘されうるかいなかを決定するものである。しかし、一定の豊度の土地または鉱山が与えられた市場価格のさいに耕作または採掘されうるかどうかという事情は、この土地または鉱山の生産物の費用価格が市場価格を規制するということとは、明らかになんの関係もないし、同一のものではない」(『学説史』 国 5 189-190 ページ)。と。

以上の「限界原理」批判を一べつただけでも、マルクスが、農産物の市場価値を規定するものとして、他の生産物と同様に、「平均原理」=「平均価値」を考えていたことは明らかである。「マルクス批判」の発端は、あたかも、『資本論』の差額地代論が、その展開にあたって前提する農産物の市場価値を「限界原理」によって説明しているかのように誤解したところにあったと

言ってよい。ところが、これにたいする「マルクス擁護者」は、その批判がマルクス理論の誤解のうえに行なわれたものであるゆえんを説き明かすどころか、「批判者」とまったく同じようにそれを誤解し、そのうえでマルクスを擁護しようとするものであった。したがってその誤解を受け継ぐ「擁護者」たち相互のあいだの「地代論論争」もまた、その端緒において、すでに解決困難な要因をはらむものであった、ということができる。

「擁護者」たちは、なぜに、マルクスの貴重な「限界原理」批判に耳を藉そうとしなかったのであろうか？ あるいはまた、なぜに、「限界原理」に固執し、その実りなき彫琢に意を注がねばならなかったのであろうか？

## 2

農産物の市場価値は、その生産部面で平均的な豊度をもつ土地種類のもとではなく、つねに最劣等の土地種類のもとで必要とせられる労働量によって規定せられるという「限界原理」の必然性は、擁護者によってどのように論証されているのであろうか。山田勝次郎氏の所説について見よう。

「資本主義的生産様式の支配する社会で……その再生産過程を支配する普遍的市場価値法則」は、「市場で売買される諸商品の市場価格（市場価値の現象形態）は、それらを生産する各種企業部門の支配的または平均的な労働生産力水準をもつ資本が要求する生産価格によって調節・決定されるという法則」である（山田勝次郎「地代論論争所感」『資本論講座6』1964年 青木書店 347~362ページ）、と山田氏は見做している。したがって問題は次のように提起されている。「土地生産物の市場価格はなぜ……最劣等の豊度をもつ土地の生産価格によって、常に調節されるのであろうか？ いい換えれば、土地生産物の場合には、なぜ、その市場生産価格の規定が、一般的市場法則通りには行われずに、一種の偏倚（モディフィカチオン）をうけるようになるものであろうか？」（山田勝次郎『地代論』岩波全書 1957年 49~50ページ）と。この問題を正しく徹底的に解決するために、『同書』において、以下のように推理が

追究される。

資本主義的に経営される農業部門には、二つの本質的な特殊性が存在する。その一つは「土地の制限性をその自然的基礎とする経営の独占化ということ」(同書50ページ)であり、その二は「土地豊度の不等性および漸減性をその自然的基礎とする、各経営資本の生産力の不等性および漸減性ということ」(同書51ページ)である。このような二つの特殊性は「相互に作用し合うことによって、ますます農業経営の独占性を強化」(同書52ページ)する。すなわち、「たとえ農業に投下できる資本がどんなに多量に存在しているばあいでも、……工業におけるように自由な生産規模の自己拡大も、また、独立的な経営数の増加も、不可能」(同書51ページ)であって、「経営の独占」ともいうべき独特の特殊性が農業部面に成立することになる。ところで、この「経営の独占性」の基礎上で農業経営が行なわれるために、「農業部門の生産物では、……最劣等の生産力(豊度)——すべての地所に等量の資本が投下されると計算して——をあらわす土地での個別的生産価格が、常に、現実的な市場調節的価格となるのである」(同書53ページ)。なぜならば、「もし市場価格が最劣等地での生産価格以下で規定されるならば、その経営者はその販売を差し控えるであろうし、また資本の自由な増投によってたやすくその不足分を低落した価格で供給することは困難であるから、市場にたいする供給量は不足し、結局、市場価格は、最劣等地の経営者を満足させる点まで高騰するからである」(同書53~54ページ)。こうして、「土地生産物の社会的価値の規定と実現とが、一般的市場法則の作用通りに従うのではなくて、一般法則の偏倚によって遂行されるということ」(同書53ページ)が必然的になるのである。以上が、提起された問題にたいする山田氏の推論の要約である。

ところで、一見して明らかなことは、農産物の価格が最劣等地での生産物の個別的生産価格によって規定されざるをえない、という根拠を示そうとするこの推論が、基本的にはリカードの推論——そういう推論をもって「最劣等鉱山の費用価格が市場価格を規制する、と言うのはばかげている」(『学説史』

国 (5) 189 ページ) ものとしてマルクスによって批判し去られた推論——とその趣を同じくするものであるということである。いうまでもなく、資本家が彼の資本を最劣等の土地種類に充用するのは、その資本の充用に先立って、彼の生産物の個別的生産価格とはかかわりなしに、すでに客観的に外部的に規定されているところの市場価格が、彼の生産物にその生産価格を得させるという、ただそれだけの事情にもとづくものである。もともと、市場価格なるものは、生産者たちの予見、意志、行動から独立して規定されるということから見てもマルクスの批判は、至極当然のことであったというべきであろう。山田氏の、販売差し控え → 供給量の不足 → 市場価格の (最劣等地の経営者を満足させる点までの……馬場) 騰貴 → 供給量の増大 → 社会的需要の充足というシエーマは、それ自身必然的に次のシエーマを含むものである。すなわち、供給量の増大 → 市場価格の (最劣等地の経営者に不満をいだかせる点までの……馬場) 下落 → 供給量の不足 → 社会的需要の不充足。したがってこの山田氏の推論は、けっして「限界原理」の必然性を論証するものとは言えない。またもし仮りに、この推論が成り立つものとしよう。そうであればそれは、農産物にかぎらず工業生産物についても同様に成り立たなければならない推論となるであろう。何故ならば、工業部面においても、社会的需要を充足するためには、劣等な生産諸条件のもとでの生産を余儀なくされている資本をつねに不可欠のものとしているからである。したがってそれは、「あらゆる商品の交換価値は、最も不利な事情のもとで、その生産に必然的に充用される、労働量によって規定される」というリカード命題の全面的な容認につながるであろう。それゆえに、その推論はマルクス価値理論の全面的な放棄に必然的に陥らざるをえないであろう。

とはいえ、山田氏の推論は、それを「資本主義的に経営される農業部門特有の、二つの本質的な特殊性」の基礎上に構成しているという点において、リカードのそれと同じではないようにもおもわれる。したがって、この基礎上に創りだされる「農業経営の独占」のために土地生産物の価値は「限界原

理」によって規定せられざるをえないという事情が論証されるならば、山田氏の推論は、マルクスによって批判し去られたりカードのそれとは全く別個のものと言えるであろう。

「農業経営の独占」とは、山田氏によれば、農業部面に資本を自由に投下すること、すなわち、「既存の諸経営とは独立し、そしてそれらと並存して、新しい経営が創設され増加すること」(同書51ページ)が、全く不可能となる状態である。それは、レーニンのいわゆる「土地経営の独占」『レーニン全集第五巻』大月書店 1957年114ページ)の状態すなわち「土地全体が資本家たる農業企業家によって占有」(同書115ページ)されていて、「各資本家が——農業企業の現在数以上に——いつでも新しい農業企業を創立しうること」(同書118ページ)ができなくなっている状態から援用されたものであろう。いずれにせよ、「農業経営の独占」「土地経営の独占」は、どのような作用をつうじて、農産物の市場価格を、中位の質の土地種類における生産条件によってではなく、最劣等のそれにおける生産条件によって決定されるように仕向けることができるというのであろうか？

まず次のことを確認しておく必要がある。「土地の有限性という事実から(土地の私有にかかわなく)論理的にでてくることは、土地全体が資本家たる農業企業によって占有されるであろうということだけであって、これらの農業企業家間の競争の自由のどんな制限の必然性もけっしてでてこない」—『レーニン全集』第五巻115ページ)ということがそれである。

さて、マルクスによれば、「競争が、さしあたりまず一つの部面で、成就することは、諸商品の種々の個別的価値から、同一市場価値と市場価格とを成立させることである」〔マルクス『資本論』第三巻 向坂逸郎訳 岩波書店 昭和42年222ページ 以下引用にあたっては(『資本論』岩波 III 222ページ)のように略記する]が、そのためには、「同種商品の生産者のあいだの競争と、彼らが共通に彼らの商品を売りに出す、一つの市場の存在を必要とする」(同書223ページ)。すなわち、市場価値の成立にあたって必要な前提は、(i)種々にその個別的価値を



異にする諸商品が存在していて、(ロ)それらの諸商品が、同時に共通の一つの市場に供給され、(ハ)それらの諸商品の生産者が、自由に競争（相互に圧迫を加え合い、彼らのあいだに力の均衡をつくりだして諸商品の市場価値と市場価格をある大きさに落つかせること）しうる条件が保障されている、ということだけである。したがってある生産部面に、他の生産部面の資本が移動流入してくるかどうかということ、したがってその自由が存在しているかいないかということは、市場価値の成立にとってどうでもよいことである。前にレーニンの叙述を借りて示したように、「農業あるいは土地経営の独占」という事実からは、農業のどの生産部面においても「農業企業家間の競争の自由のどんな制限の必然性も」けっしてでてくるものではない。もし仮りに、農業部面において、恒常的にその競争の自由の制限を必然にするなんらかの事情が存在するとすれば、それは農業における資本主義的生産の存在そのものを不可能にするものといわなければならない。したがって「農業経営の独占」を特殊的に前提する農業部面においても、他の一般の生産部面における場合と同様に、その部面の平均的な生産諸条件（たんに労働の行われる社会的、技術的条件だけでなく、土地の豊度や位置など自然的条件を含む）のもとで、それを生産するために必要な労働量＝平均価値が、農産物の市場価値を規定することを妨げる要因など存在するはずがないのである。

### 3

ところが、それにもかかわらず、「経営の独占が存在しているという事情は、農業部面における価値法則の出現において本質的な区別を喚起せざるを得ない。……他のすべての生産部面においては、市場価値は中位的のならびに最優良のおよび最劣等の諸条件のもとに生産される諸商品によって、それぞれこの部面の全生産のなかで何れの商品群が特に優勢であるかに従って規制されうるのであるが、農業部面においては常に最も不利な諸条件（自然的土質を意味する）のもとに生産される生産物が市場価値を規制する」(P. Ulja-

now, Zur Theorie der Rente. [Agrar-probleme Band11 Heft 3/4 S. 430-431]) という説が、現在なお一般に採用されているのである。「経営の独占」が、どうして、農産物の市場価値規定にさいして、本質的な区別・偏倚をおしつけることになる、というのであろうか？

第一は、ペ・ウィリヤノフ自身による推論である。「もし与えられたる瞬間において、耕作される地所のうち最も不毛なるものにおいて生産されたる生産物が与えられたる価値で欲望を充足せしむるために必要であるとするならば、このことだけで、農業の部面における市場価値を最も不毛なる地面の生産物の個別的価値によりて規制せしめるためには既にまったく充分である」(ib. S. 431) というのがそれである。

マルクスによれば、一つの生産部面における諸資本の競争が、種々の個別的価値から同一の市場価値＝平均価値を成立確定する過程は、「現実の市場では買い手のあいだの競争によって媒介される。もっともそれは、需要が、ちょうど商品量をかように確定されたその価値をもって吸収するだけの大きさであることを、前提してのことである」(『資本論』岩波 III 228 ページ) ということである。すなわち、資本主義的総再生産過程の与えられたる瞬間において、市場価値が諸個別的価値の基礎上でその平均価値として成立する過程には、中位に比してより悪い(最劣等をふくむ)諸条件のもとで生産された生産物が、「社会の現実的欲望」を充足せしめるために必要不可欠のものとしてつねに、生産されていることを前提としているのである。したがって、農業部面における最劣等地の生産物が社会的欲望を充足せしめるために必要であるという事情は、農産物の市場価値が他の生産物のばあいと同じように「平均原理」によって規定されるということを妨げるものではないのである。たとえ「農業経営の独占」を次のように想定するとしても、「限界原理」の必然性は論証されるものではない。すなわち「農業経営の独占」が——各資本家がいつでも新しい農業企業を創設することができないために——農産物の供給量を社会の需要量以下に固定すべく作用し、このために農産物の価格は、つねに、

最劣等地の個別的生産価格によって規制されざるをえなくなりはしないか？という想定がそれである。なぜならばこの想定は、つまるところ、農産物の価格は独占価格であると仮定することであるからである。すなわちマルクスによれば、こういう仮定は「一つの論理的誤りであるだけでなく、科学と資本主義的生産——科学はこの理論的表現にすぎない——との基礎に直接矛盾するであろう。なぜなら、このような仮定は、ある特殊な生産部面において商品の価格が……その価値以上に売られなければならないというまさに証明されるべきことを前もって想定することになるからである。つまり、この仮定は、農産物が商品価値と資本主義的生産との一般的諸法則から免がれていることを想定することになるであろう」（『学説史』国（4）53ページ）からである。

いうまでもなく、資本主義的生産は、あらゆる生産部面において資本と労働が自由に充用されうるということを前提とする。「現実の社会的欲望」というものは、もともと、資本主義的総再生産過程の内部において、諸生産部面の有機的な相互連関をつうじて、自然発生的体制に結びつけられながら、相対的に規定されるものでしかない。したがって資本主義的総生産過程は、「現実の社会的欲望」を、「資本と労働が自由に充用されうる」範囲においてのみ、規定するものである。それゆえ、「現実の社会的欲望」に比して、つねに、供給量が不足するかのような事態を想定することは、資本主義的生産から遊離した観念の産物以外のなにものでもない。

さらに、資本主義的生産は、例外なく、すべての生産諸部面のそれぞれに、どれだけの資本量が充用せられるべきかを規定し、諸資本家をして、それに従うことを強制する強力な自然法則としての価値法則を前提する。そこで「農業経営の独占」の存在ということのために、農産物の市場価格がつねに、その価値以上に固定化されるものと仮定することは、農業生産が資本充用量にかんして価値法則に従わないことを想定することであり、したがってそれは農業部面における資本主義的生産の基礎を否定することになるのである。のみならず、この仮定は、工業生産物の市場価格がつねに、その価値以下に固

定化されることを前提することなしには成立しえないものであるから、それはまた、工業生産が資本充用量にかんして価値法則に従わないことを想定することでもある。

したがって、「農業経営の独占」の存在を前提しながら、需要供給関係を媒介項におくことによって、農産物の市場価格規定の特殊性を導きだそうとする推論は——それが、前もって証明すべき農産物の市場価値を安易に前提するという論理的誤りを犯しているということは別にしても——商品の価値はそれにふくまれている労働量によって規定されるということを、したがってまた、資本主義的生産の必然的基礎としての価値概念を放棄することにつながるのである。

「農業経営の独占」の存在が、農産物の市場価格規定にさいして本質的な区別・偏倚を必然的にもたらす原因になるという推論の第二は、レーニンによるものである。レーニンは、農産物の価格を決定するものが、最劣等地における生産価格であるゆえんを、一面では、ペ・ウィリヤノフと同様に「全部の土地が農業企業家によって占有されており、また最劣等地や市場からもっとも遠くはなれた地所をふくめた全部の土地で生産されるすべての穀物に需要がある」（『レーニン全集 第五巻』117ページ）という事情にもとめているが、他方では、それを次のように推論する。

「土地の有限性が、この平均的生産性というものの実際の形成を妨げているからである。この『平均的生産性』が形成され、それが価格を決定するためには、各資本家が一般に農業に投資できるばかりでなく（すでに論じたように、農業に競争の自由があるかぎりで）、各資本家が——農業企業の現在数以上に——いつでも新しい農業企業を創立しうることもまた、必要である。……しかし、ほかならぬこの土地の有限性が、そうならないようにしているのである」（『レーニン全集 第五巻』117-118ページ）と。この文章は理解困難なところが多く、またあとで述べるように、かならずしもレーニンの意に沿うものではないかもしれないが、これをあえて市場価値の推論としてみ

れば、次のように言い換えることができるだろう。すなわち、諸商品の価値の大きさ＝市場価値が「社会的に平均的な生産諸条件のもとでそれを生産するに要する労働時間」によって規定せられるのは、同じ部面の諸資本が競争の強制によってたえずその生産諸条件を高めようと努める結果、それらの生産諸条件が不断に均等化し、傾向的に「平均的生产性」が形成され、おおかたの商品がそのもとで生産されるようになるからである。ところが農業部面においては「土地の有限性」＝「土地経営の独占」によってこの競争の強制が不可能になり、「平均的生产性」の形成が妨げられるために、農産物の市場価値は「平均価値」によって規定されないで、この部面にたいする需要を充足するために耕作を余儀なくされているところの最劣等地の個別的価値によって規定されることになる、と。しかしこの推論がマルクスのそれと著しく違っていることは明らかである。マルクスは、諸商品の価値の大きさがそのようなメカニズムのもとで決定されるとは考えない。まさにその逆である。

マルクスの経済学においては、農業生産部面は常に工業生産部面と分業関係におかれているものとして、同様に、食糧生産部面は常にその他のたとえば原料生産部面等々と分業関係におかれているものとして取扱われる。したがって、「直接食糧生産者の労働は、……社会にかんしては、ただ食糧の生産のためだけに要求される必要労働を表示する。同じことはまた、……全社会内のすべての分業において行なわれる。それは、特殊の物品の生産に——特殊な物品にたいする社会の特殊の欲望の充足に必要な労働である」

(『資本論』岩波 III 799 ページ)。すなわち、あらゆる生産部面のそれぞれの労働は、質的にも、量的にも、言葉どおりの有機的連関のもとに相互に規制し合う関係におかれている労働である、ということを常に前提する。それゆえに、資本主義的生产の基礎では、社会的諸生産部面のそれぞれの生産物は、相互に商品関係に、相互に等価関係におかれ、したがってそれぞれの特殊な商品種にとっては、他の一切の種類の商品種がその市場として役立つという関係におかれる。そこで、社会の諸生産部面のそれぞれが相互に、社会的総

労働量のうちの必要比例量だけを使用しているとすれば、すなわち、社会的総労働時間の諸生産部面への「分割が均衡を得たものであれば、種々の群の生産物は、その価値で売られる」（『資本論』岩波 III 799 ページ）ことになる。かくて、ある特殊な生産部面の商品の価値は、まず、この商品種の社会的に必要とされる総量を生産するのに社会的に必要とされる労働の総量によって規定される。したがって、単位あたりの商品の市場価値は、この基礎において資本家たちが相互に加え合う圧迫に媒介されて、「社会的に必要とされる商品量の生産に要する労働量」を「社会的に必要とされる商品量」で除した労働量つまり平均労働量によって規定される、ということが必然的となる。そして、こうして成立する平均労働量（時間）は、いうまでもなく「社会的生産諸条件の与えられた平均のもとで生産するために必要とされる労働時間」（『資本論』岩波 III 806 ページ）にほかならないのである。

したがって、市場価値が規定される経過は次のようになる。(1)資本主義的総生産過程の内部において、諸生産部面のそれぞれの商品種にたいする社会的に必要とされる量が自然発生的体制のもとに相互に規定される。(2)社会的に必要とされる商品量に対象化された労働の総量が、それぞれの部面の総価値量となる。(3)それぞれの部面内部の諸資本の競争は、これらの総価値量を、社会的に必要な量を構成する商品一単位に、均等に帰属せしめるように作用し、平均価値すなわち市場価値を確定する。

同一生産部面において、諸個別的価値の市場価値への均等化をもたらすところの諸資本の競争は、つねに、与えられた不平等な生産諸条件の基礎上でのみ行われる。この部面への資本の移動流入が自由におこなわれようと、あるいはそれが妨げられようと、ある瞬間における生産諸条件の不平等はけっしてなくなるものではない。したがって「土地の有限性」あるいは「農業経営の独占」の存在が、農業部面の市場価値確定の事情を、他部面の事情から区別すべく作用するはずはないのである。したがってそれは、けっして「平均価値」の成立を妨げるものでなく、いわんや、商品の価値が「社会的生産諸条

件の与えられた平均のもとで生産するために必要とされる労働時間」であることを否定するものではない。

おもうに「限界原理」は、どのような形でその論証を試みるにせよ、労働実体のない価値を想定するか、または、農業では同一の労働量が工業でよりも高い価値を生み出すことを仮定するか、あるいはまた、農産物がたえずその価値より以上に売られるということ、したがって農産物以外のすべての生産物がたえずその価値以下に売られるということを仮定することなしには成立しえないものであろう。しかしながらそれらの仮定は、つまるところ、理論的に必然的に把握された概念とはまったく違った価値を前提するものである。したがって、それらを前提する「限界原理」は、マルクス経済学の全基礎をくつがえすことなしには、成立しえない推論といわなければならない。

以上のようにして、「農業経営の独占」のために「土地生産物の社会的価値の規定と実現とが、一般的市場法則の作用通りに従うのではなくて、一般法則の偏倚によって遂行される」(前掲)ゆえんを論証しようとする試み——それはマルクス経済学界にとって共有のものとなっている——が、不首尾なものであることは明白である。したがってマルクスの地代理論は、それを、市場価値規定にとって本来的な原理であるところの「平均原理」にもとづいて展開することを要請しているものとしなければならない。

#### 4

「そんなわけで、ある使用価値の価値の大きさを規定するのは、ひとえに、社会的に必要な労働の定量、またはこの使用価値の生産に社会的に必要な労働時間にほかならないのである。個々の商品は、このばあい要するに、その種の平均見本にされてしまう。……したがって、ある商品の価値の大きさは、もしその生産に必要な労働時間が不変であるならば、不変である。しかしながらこの労働時間は、労働の生産力における一切の変化とともに変化する。労働の生産力は、種々の事情によって規定される。なかでも、労働者の

熟練の平均度，科学とその工学的応用の発展段階，生産過程の社会的組み合わせ，生産手段の規模と作用力とによって，さらに自然的諸事情によって，規定される」（『資本論』岩波 I 51-52 ページ）。

商品の価値の大きさを規定する社会的に必要な労働量（時間）は労働の生産力によって変化し，労働の生産力は，労働がそのもとで行われる技術的諸条件や社会的諸条件のみならず自然的諸条件によって規定される。それゆえに，ある種類の使用価値たとえば穀物の生産にとって基本的生産手段である土地の社会的に平均的な豊度あるいは位置が変化すれば労働の生産力も変化し，穀物の生産に社会的に必要な労働時間すなわちその価値の大きさは変化する。それは，工業における社会的に平均的な技術的条件や社会的条件が変化するばあいとまったく同じ事情である。それゆえ，工業生産物であれ，土地生産物であれ「一般的にいえば，労働の生産力が大であるほど，一定品目の生産に要する労働時間は小さく，それだけその品目に結晶している労働量は小さく，それだけその価値も小さい」（『資本論』岩波 I 52-53 ページ）逆のばあいはその逆であるということになる。これこそ，商品価値の大ききの規定にかんして，マルクスが堅持している原理である。

この原理は，いうまでもなく，諸商品の価値はそれらの商品に物質化されている労働量以外のなにものでもないということの別の表現である。その根底には，ある特殊の商品種にたいする社会的需要量を充たすために充用されたものであれば，諸資本の各等量は，その各々がいかに相違する技術的・社会的そして自然的諸条件のもとに充用されていようとも，つねに等しい価値をつくりだしまたはつねに等しい価値に転化する，という資本主義的再生産過程にとって必然的な基礎である価値概念が，不動の基本的原理として存在するのである。

いうまでもなく，相等しい有機的組成の，等量のたとえば各 100 の資本は，社会的に必要な商品量の生産のために充用されているかぎり——与えられた剰余価値率のもとにおいては——つねに同一の価値たとえば 120 に転



化するという事は、けっして、各 100 の資本がすべて同一の商品量を生産するという事を意味するものではない。「労働の生産性の種々の相違は、——その相違が、労働の自然条件の相違の結果であろうと、労働の社会的な諸条件の相違の結果であろうと、技術的な諸条件の相違の結果であろうと——諸商品の価値はそれらの商品に物質化されている労働量に等しいということ、少しも変えはしないのである」（『学説史』国（5）53 ページ）。すなわち、各 100 の資本によって生産される商品量は、生産性の種々の相違に応じてそれぞれ相違する。しかしながらそれぞれの商品量は同じ量のたとえば 120 の労働量をふくむのである。「つまり労働の生産性の相違の結果として、同じ量の労働が、あるいはより小さい、あるいはより大きい商品総量に表わされるのである」（『学説史』国（5）54 ページ）。それぞれの個別資本によって働かされる労働量は、どのように相違する生産性のもとで支出されようとも、したがって商品一単位当りに物質化されるその労働量（時間）がどのように相違する大いさのものであろうとも、それらはすべて社会的に必要とされる商品量を生産するために必要な労働時間であり、したがってその商品種全体の価値実体となるのである。「商品の価値は、市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を生産するのに必要とされる労働によって規定され」、したがって一単位あたりの商品の価値を規定する労働量が「平均労働量」であるゆえんはここに存するのである。

商品の価値を規定する「平均労働量」は、同一生産部面の内部において相互に競争し合う諸資本がつくり出す力の均衡状態の基礎上に導き出される。等量の諸資本によって生産せられた一単位当りの商品は、それぞれに相違する生産性に依じて、あるいはより多くあるいはより少なく費やされた労働の絶対量をそれ自身のなかに含み、したがってその価値は、それに依じてあるいはより大きくあるいはより小さいことになる。等量のそして同質の資本が、よりすぐれた自然条件（より有利な位置や豊度をもつ土地）に投下されるか、あるいはより劣悪なまたは中位的なそれに投下されるかに従って、つまり労働

働の生産性の相違に従って相違するところの一単位当りの商品の価値こそは、いわゆる個別的価値といわれるものであり、同一部面における諸資本の競争の必然的基礎となるものである。「競争は、それぞれ違った個別的価値をもっているこれらの生産物のために一つの市場価値をつくりだす」(『学説史』国 (5) 62 ページ)。どの部類の個別的価値が市場価値=平均価値を確定するのに決定的であったかということは、主として、それぞれ違った個別的価値をもって市場に提供せられる商品部類の比例的數量関係によって定まる。そのさいどの部類の個別的価値が決定的な役割を果たすにせよ、市場価値は現実の価値を表わさなければならない。すなわち市場価値は平均価値以外のもので表わされるはずはない。したがってそれぞれの部類の商品の個別的価値は市場価値よりも大きいこともあれば小さいこともあるのである。

さて、競争はこのようにして、不平等な生産諸条件のもとでつまり不平等な労働の生産性をもってつくりだされるところの、したがって個別的には不平等な大きさの労働時間量をふくむところの諸商品にたいして同一の市場価値をつくりだすのであるから、有利な諸条件のもとで生産された商品は、不利な諸条件のもとで生産された商品よりも少ない労働時間をふくんでいるにもかかわらず、それらはあたかも同一の労働時間を——それはふくんでいないのに——ふくんでいるかのように、同一の価値をもち同じ価格で売られるのである。このことから当然に次のことが生じてくる。すなわち、その生産諸条件が平均的生産諸条件よりも有利な資本家たちの利潤はこの部面の平均的利潤率以上であるということ、つまり超過利潤を得るということである。あるいはその生産諸条件が平均的生産諸条件よりも不利な資本家のばあいにはその逆のことが生ずるということである。総じて言えば「競争が、さまざまな個別的価値を同一の、等しい、無差別の市場価値に均等化するのは、競争が、個別利潤における相違、個々の資本家たちのいろいろな利潤の相違、および、それらの利潤のこの部面の平均的利潤率からの偏差をそのままにしておくことによってである」(『学説史』国 (4) 369 ページ)。

いろいろに条件（豊度や位置などの自然的条件）の相違する土地種類に充用せられた諸資本のうち、平均的な土地種類のもとでつまり平均的な労働の生産性をもって充用された資本の生産物の個別的価値はこの部面の市場価値に一致し、その利潤はこの部面の平均的利潤率に一致する。平均的諸条件よりも有利な条件の土地種類のもとで充用された資本は、その生産物の個別的価値がこの部面の市場価値よりも小さいために、この部面の平均的利潤率のほかに、その個別的価値と市場価値の差額に等しい超過利潤を得ることができ。これにたいして、平均的諸条件よりも不利な条件の土地種類のもとで充用された資本は、その個別的価値がこの部面の市場価値よりも大きいために、その差額に相当するマイナスの超過利潤を余儀なくされ、それだけ平均的利潤率を下まわる利潤しか得られないことになる。

土地を不可欠の生産手段としている農業部面において、平均的な土地種類よりもより有利な土地種類に充用された資本に成立する超過利潤は、土地に依存する度合の希薄な工業生産部面において成立する——平均的な生産諸条件よりも優良な生産諸条件を有する資本に成立する——ところの超過利潤とまったく同じである。ただ、工業と農業とが区別されるのは——この超過利潤が最終的に誰れの手にはいるかということを別にすれば——「超過利潤が前者においては流動して固定することなく、時に応じてあれやこれやの資本家によって取得され、絶えずまた解消されてゆくのに、他方、後者においては、それが、土地の多様性という、その持続的な（すくなくともかなり長期間持続する）自然的基礎のために、固定化されるということによってである」（『学説史』国（5）17ページ）。

別々の特殊部面に充用されている諸資本は、いずれもそれぞれの部面で平均的生産諸条件をもつ同じ大きさの資本であっても、それぞれ非常に違った比率で不変資本と可変資本とを充用しているために、非常に違った剰余価値をしたがってまた利潤を生む。このようにして、各特殊部面において成立する市場価値の各々は、各特殊部面の平均的な資本にたいして非常に違った利

潤率をもたらすことになる。すなわち各特殊部面における平均的利潤率は非常に違った大いさのものとなるのである。各生産部面における平均的利潤率のこの相違は、生産部面相互のあいだの諸資本の競争が自由に行われるかぎり均等化される。すなわち諸資本の移動流出入をつうじて、平均的利潤率のより高い生産部面では、商品の価格がその市場価値以下に引き下げられ、平均的利潤率のより低い生産部面では、商品の価格がその市場価値以上に引き上げられ、総じて、価値の生産価格への転化をつうじて、どの生産部面の平均的利潤率とも等一の一般的利潤率に均しくされるのである。

しかし諸生産部面相互のあいだの諸資本の競争が、ある生産部面において、特別の事情のために妨害され攪乱されるとすれば、その部面の商品の価値は生産価格に転化されることなく、その部面の生産物の調節的市場価格はその価値に等しくならざるをえないことになる。

諸種の生産部面相互のあいだで、諸資本が自由に競争し合うことができるためには、(1)これらの生産部面に自由に資本を投下することができるということだけでなく、(2)諸資本が、これらの生産部面で任意の生産諸条件を自由にすることができるという状態になければならない。農業に資本を投下しようとする資本家にたいして、質的に均一の量的に無限の土地が存在し、まだ占有されていないならば、すなわち「土地が資本にたいして天然自然に存在するならば、農業における資本は、他のあらゆる産業部門におけると同じように運動する」(『学説史』国 (5) 133 ページ) ことができる。そうであればいうまでもなく、農産物の価値は生産価格に転化する。

これに反して、(1)いろいろな違った土地種類が存在しそれぞれの土地種類が限られており(2)土地が占有されているならば、農業部面における資本の投下は二重にその自由を妨げられる。第一に、この部面への資本の移動流入が土地所有の存在によって抵抗を受け、第二に、この部面に資本を投下するにしても、任意の土地種類を選択する余地が失われているからである。

「農業は、産業の生産諸部面のうち、可変資本の不変資本に対する割合が

産業諸部面の平均よりも高い部類に属する。それゆえ、農業の剰余価値は、その生産費に対して計算すれば、産業諸部面の平均よりも高くならざるをえない。このことは、さらに言えば、農業の特殊的利潤率が、平均利潤率または一般的利潤率より以上であるということである」（『学説史』国（4）156～157ページ）。社会的な一般的利潤率よりも高いところのこの「農業の特殊的利潤率」は、より豊饒な土地はもとより平均的な土地種類においてさえも、新たな資本の充用が阻止されている状態にあるために、一般的利潤率の均等化過程にはいりこむことが不可能である。もともと、商品価値の生産価格への転化は、資本主義的生産の発展の帰結であり結果でしかないのである。したがって、この発展の基礎である諸資本の活動・競争が麻痺させられている農業部面においては、「平均的には、諸商品はその価値どおりに売られるという……本来の事態」（『学説史』国（5）176ページ）からの偏差が妨げられる。したがってわれわれは、農産物が他の生産物とは違って、その生産価格ではなく、その価値どおりに売られることを「資本主義的生産における正常なものと考え」（『学説史』国（5）112ページ）のである。

以上のように農業部面においては、その平均的利潤率が社会の一般的利潤率に比べて高いにもかかわらず、「その商品価値の生産価格への転化を、したがってまた、その諸利潤の平均利潤への帰着を、免がれるような状態にある」（『資本論』岩波 III 245ページ）ために、この農業部面では、一般の生産部面におけるすぐれた諸条件の資本に通常成立するところの超過利潤だけでなく、なおそのほかに別の超過利潤が成立することになる。

## 5

工業であれ農業であれ生産物の市場価値は「平均労働量」によって規定される。ところで「商品の価値が、……社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要なとされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規

定されていることが表示されるのは、一般に、市場価格の態様においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態様においてである」(『資本論』岩波 III 806 ページ)。

市場価値が、それによって規定せられる内容は、市場価格の態様をもってする以外に、それを表示することができない。いうまでもなく市場価値は、生産諸部面の相互のあいだの諸資本の競争すなわち需要供給の変動とはかかわりなしに、それらの均衡状態を前提として成立する。ところが、その市場価値規定を表示するところの市場価格は、それらの競争・需要供給の変動を前提として成立するものである。それらの諸資本の競争は、前に見たように、工業部面においては自由に行なわれるが、農業部面においては麻痺させられるのである。したがって同じ原理にもとずいて成立する市場価値規定の内容が、工業部面と農業部面とでは、相ことなる市場価格の態様において表示せられることになる。平均的に見れば、工業生産物の市場価格は、その市場価値からの特定の量的偏倚をもって成立する市場生産価格に一致し、農産物の市場価格は、その市場価値の形式的な単なる形態的転化にほかならない調節的市場価格に一致する。すなわち、工業生産物は市場生産価格の態様において、農業生産物は調節的市場価格の態様において、すなわちそれぞれ相違する市場価格の態様をもって、同じ内容の市場価値規定を表示するのである。

諸資本家にとっては、彼らの生産物の市場価格が、直接的にその市場価値によって規制せられているか、あるいは、間接的にその市場価値の転化形態である生産価格をつうじて規制せられているかという事情は、かかわりのないどうでもよい問題である。その生産物の市場価格が、それを生産する資本にたいしてどれほどの利潤率をもたらすか？ ということ、換言すれば、その生産物の市場価格が、彼の生産物について計算された費用価格プラス平均利潤よりも、より多くもたらすかあるいはより少くもたらすか？ ということが問題である。資本家が資本家として決定すべきであるかぎり、これらの事情のもとで判断するのである。

一般的利潤率は——農産物は価値どおりに売られ、したがって農業部面の特殊利潤率は一般的利潤率の均等化過程にはいりこまないから——農業以外の産業に充用される資本がつくりだす総剰余価値量の前貸総資本にたいする比率によって決定されるものである。しかしながら、こうして成立した一般的利潤率は、これをつくりだした産業の個々の資本家にとって外部的に与えられたものとして現われるだけでなく、この形成にかかわりのない農業部面の資本にとってもまた外部的に与えられたものとして現われる。そこで農業部面の資本家はその他の部面の資本家と同様に、彼の生産物にふくまれている費用価格に、前貸総資本にたいして一般的利潤率によって計算せられた平均利潤をつけ加えるという計算の仕方、彼の生産物の個別的生産価格を形成するのである。彼らの生産物について計算されたこの個別的生産価格が、与えられた市場価格——つまりは市場価値——のもとで支払われれば、それを生産する土地種類に資本が充用され、さもなければ、資本はそこに充用されずあるいはその土地から引き上げられることになる。

工業部面においては、個々の資本家のもとで上述のような計算の仕方、形成された個別的生産価格が、一般的生産価格を重心としながら、たえずそれに帰着しようとしているところの市場価格と比較せられる。ところが農業部面においては、同様にして形成された個別的生産価格は、市場価値を重心として変動しているところの市場価格と比較される。ここから、農業と工業のあいだの大きな相違が生じてくるのである。

一般的に言えば、工業部面におけるように、日常の市場価格がたえずそこに落ちつこうとしているところの生産価格は、その部面の平均的な生産諸条件のもとですなわち平均的な生産性をもって生産された生産物の個別的費用価格プラス平均利潤に一致する。したがってそれは、その部面の市場価値と等しい個別的価値を有する生産物にふくまれている費用価格プラス平均利潤に一致するのである。それゆえに、工業の諸部面においては、平均的な生産諸条件のもとで充用された資本には一般的利潤率すなわち平均利潤がもたら

され、より優良な生産諸条件のもとで充用された資本には一般的利潤率以上の利潤、すなわち平均利潤プラス超過利潤がもたらされ、またより劣悪な諸条件のもとで生産する資本には一般的利潤率以下の利潤、すなわち平均利潤プラス「マイナスの超過利潤」しかもたらされないことになる。

これにたいして農業部面では事情が違ってくる。農産物の市場価格がたえずそこに落ちつこうとしているところの市場価値は、標準的な土地種類のうゑに充用されている標準的な資本のもとで、したがってこの部面の平均的な生産性をもって生産せられた個別的価値に一致する。いうまでもなくこの部面の生産物はすべてこの市場価値で売られる。そこで、それぞれに相違する土地種類のうゑに、したがってそれぞれ相違する生産性をもって充用された諸資本の生産物は、それに応じてその生産量が相違するのであるから、それぞれに相違する市場価値総額を支払われる。それらの市場価値総額は、平均的な土地種類の資本にはこの部面の平均的利潤率を、より優良な土地種類の資本には平均的利潤率以上の、より劣等な土地種類の資本にはそれ以下の利潤率をもたらしことになる。しかしながらこの部面の資本家は、このようにして得られる利潤率を、この部面の平均的利潤率に比較するのではなくて、農業以外の部面において成立した一般的利潤率に比較するのである。つまり、彼らの生産物の市場価格（市場価値）に、彼ら自身の計算によって形成せられた個別的生産価格を比較するのである。

前述のように、この部面の平均的利潤率は、他の生産諸部面のあいだに成立する一般的利潤率よりも高い。それゆゑに農産物の市場価格は、平均的中位以上の土地種類に充用された資本に一般的利潤率以上の利潤率をもたらしだけでなく、平均的中位よりもより劣等の土地種類に充用された資本にたいしても一般的利潤率以上の利潤率をもたらしことができるのである。もしこの生産物の市場価値が、ある平均的中位以下の土地種類に充用された資本の生産物について計算せられた個別的生産価格に一致すれば、その土地種類の資本は一般的利潤率を得るのであり、その個別的生産価格よりも大きけ



れば、一般的利潤率以上の利潤率を得るのである。

それゆえ農業部面においてちょうど一般的利潤率に等しい利潤率を得る資本は、中位的平均的土地種類に充用されたそれではなくて、つねに、それより劣等な土地種類に充用されたそれであるということになる。他方において「資本家的借地農業者は、彼が資本家として決定すべきであるかぎり、これらの事情(市場価格が資本家的借地農業者にとっては、この価格でちょうど費消資本プラス平均利潤を補償するに足りるという事情……馬場)のもとで」(『資本論』岩波 III 940 ページ)土地を耕作しうるのであるから、耕作されている土地種類のうちの最劣等地は、つねに、資本にとって正常な価値増殖のための条件(一般的利潤率をもたらす)を充たしているということが前提されていると言ってよい。

『資本論』第三卷第六篇三九章の表 I について見よう。この表では、小麦 1 クォーター当り 60 シリングという価格は「最劣等地については、生産費用に等しい。すなわち、資本プラス平均利潤に等しい」(『資本論』岩波 III 820 ページ)ものとされている。それは、資本家的借地農業が前提されるかぎり、資本は正常な価値増殖のための条件が存在する場合にのみ任意の土地種類に充用されるものと想定しなければならないからである。小麦 1 クォーターの市場価値 60 シリングが、土地種類 A に充用された資本 50 シリングの生産物 1 クォーターについて計算された個別的生産価格 60 シリング、すなわち、前貸資本 50 シリングプラス一般的利潤率 20% の利潤(平均利潤) 10 シリングに等しいゆえに、借地農業者は土地種類 A を耕作するのである。したがって

表 I

土地種類	生産物		資本前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
計	10	600				6	360

差額地代を論じているここでは、地代は差額地代のみであるから「地代をもたらしなさい最劣等地の生産価格（個別的生産価格＝市場価値……馬場）が、つねに調節的市場価格である」（『資本論』岩波 III 828 ページ）という命題が、つねに推論の前提におかれるのである。このようにして農産物の市場価値（その貨幣的表現にすぎない市場価格）は、結果的には、つねに最劣等地における生産物の個別的生産価格に一致することになる。このために、事実には転倒された形で理解される。「地代をもたらしなさい最劣等地の生産価格」がつねに「調節的市場価格」を規定し、したがってまたそれが「市場価値」をも規定するという「限界原理」の理解はここから生じてくるのである。

農業部面においては、生産物は市場価値で売られ、市場価値は現に耕作されている最劣等地の資本の生産物にたいしてその個別的生産価格を支払う。それゆえに農産物の市場価値は、現に耕作されている土地種類のうち最劣等地よりも優良な土地種類に充用された諸資本の生産物にたいして、それらの個別的生産価格以上を支払い、したがって一般的利潤率以上の利潤すなわち平均利潤のほかに超過利潤を支払うことになる。これらの超過利潤は、農業部面における技術的・社会的条件はいうにおよばず自然的（土地種類）条件をもふくめた、社会的に平均的な生産諸条件をもって充用されている資本の生産物の個別的価値にちょうどあるいはそれに近似的に一致する「平均価値」が、農産物の市場価値を規定することにもとづいて成立するのであって、それはけっして、最劣等地に充用されている資本の個別的価値によって市場価値が規定せられるということにもとづくものではない。したがって最劣等地よりも優良な土地種類に充用せられた諸資本にもたらされる超過利潤（差額地代）が農業部面においてつくり出された価値であることは、もはや贅言を要しない。

差額地代を説明する表 I では、小麦 1 クォーターの市場価値が 60 シリングである根拠が示されないままに「小麦 1 クォーターの価格を 3 ポンド、すなわち 60 シリングと想定」され、その価格は「最劣等地については生産費用に

等しい。すなわち、資本プラス平均利潤に等しい」とされている。このために表 I は、農産物の価格が、あたかも、最劣等地の個別的生産価格によって規定されているかのような誤解を与え、これがひいては差額地代 360 シリングの根拠についてもあい昧さをのこす結果となっている。

「市場価値が、つねに生産物量の総生産価格を超えていることは、差額地代一般において注意されるべきことである」（『資本論』岩波 III 831 ページ）という文章は周知のように、「虚偽の社会的価値」の説明にはいる冒頭の文章である。すでに述べたように、農産物はその市場価値どおりに売られる、すなわち、農産物の価値は生産価格に転化することなく、したがってその価格はけっして生産価格によって規定せられるものではない。さらに、農産物についていうところの生産価格は、資本家的借地農業者が資本家としての決意・行動にさいして、その判断基準となるべき正常なる価値増殖の条件をおしはかるために、彼らの生産物について計算せられたものにすぎないのである。この二つの事情が理解されそれを前提するならば、この文章は至極当然の、疑問の余地ない明白な事柄である。したがってこの文章が、読者に注意をうながそうとしている点は、差額地代に転化される超過利潤が、工業部面の超過利潤よりも複雑なメカニズムのもとで成立するということにかんしてであろう。

「これは、資本主義的生産様式の基礎の上で、競争を介して貫徹される市場価値による規定である」（『資本論』岩波 III 831 ページ）。市場価値の規定はすでに述べたように、市場価格の態様をもってする以外に貫徹の途をもたない。

「諸生産物の、したがってまた土地生産物の、市場価値の規定は、一つの社会的に無意識的で無意図的に遂行される行為であるとはいえ、必然的に生産物の交換価値に基づき、……一つの社会的行為である」（『資本論』岩波 III 831 ページ）。市場価格（交換価値）の態様は諸資本の競争を介して現われる。ところが競争は、工業部面では自由であるが農業部面では不自由を免かれられない。したがって前者では市場生産価格の、後者では調節的市場価格（市場価

値の単なる形態転化にすぎない)の、それぞれ相ことなる態様をもってその市場価値の規定が表示されるのである。この相違は、工業部面においては市場価格総額は個別的生産価格総額に等しいのに、農業部面では市場価格総額が個別的生産価格総額を超える、という外観上の相違をもたらすのである。この相違は、資本家的競争によって媒介されなければ一つの社会的生産有機体として自らを成立させることができない資本主義的生産にとっては必然的なものといわなければならない。工業部面は農業部面にたいして価値どおりを支払うのであるが、それは、もし農産物の価値の生産価格への転化がありえたと仮定すれば支払うであろう価格よりもつねに多く支払うことになるのである。

これにたいして「社会の資本主義的形態が止提されて、社会が意識的で計画的な協力体として組織されたと考えれば」(『資本論』岩波 III 831 ページ)、工業と農業の両部門間においてはもとより、それぞれの部門内部の諸部面の相互間においても、それぞれ等しい労働量をふくむ生産物を交換し合うことになるのである。

「地代論論争」の中心課題をなしている「一つの虚偽の社会的価値」は、マルクスの価値理論によって、農産物の市場価値(平均原理)の基礎の上に、正しく、明確に、展開することができるのである。

## 6

マルクスの地代理論は、次の二つの事情さえ理解されるならば、市場価値の一般的規定＝「平均原理」から、その必然性において展開することができる。(1)工業生産物は平均的に生産価格で売られるのにたいして、農業生産物は平均的にその市場価値どおりに売られるということ、(2)それにもかかわらず、工業・農業部面の資本家たちはいずれもともに、資本の正常な価値増殖のための諸条件を一般的利潤率との比較において判断するということ。

ところが、すでに述べたように、「地代論論争」以来、マルクス地代理論の

研究者のほとんどは、農産物の価格が生産価格によって規制せられるものと考え、そこから理論を推しすすめようとするものであった。「平均原理」を一般的法則の領域に閉ぢ込め、「限界原理」を法則の特殊な偏倚と見なして、それを農産物の市場価値に適用するという学界の傾向が醸成され、論争の混迷化がいつそう深められるにいたった原因は、ここにあったと言っても過言でなからう。

価値と生産価格を混同して同一視したりカードが、最劣等の生産諸条件(土地種類)に充用された資本にも一般的利潤率が成立していなければならないという事情に眩惑されて、農産物の市場価値が「限界原理」によって規定せられるものと見做したことは、当然のなりゆきであったとすることができよう。これにたいして、諸商品の生産価格を労働時間による価値規定から導き出すことによって、この両者の相違とその内的連関が明らかにされている今日のマルクス経済学界において、いまなおカード同様の推論が支配的におこなわれているゆえんは、一体、どこにあるだろうか。

前に述べたように、諸商品の市場価値は平均的生産諸条件のもとで充用された資本の生産物の個別的価値に等しく、生産価格は平均的生産諸条件のもとで生産された生産物の個別的価値にふくまれている個別的費用価格に平均利潤を加えたものに等しくなる。したがってその部面で市場価値に等しい個別的価値を有する生産物は、同時に、一般的費用価格に等しい個別的費用価格をもって生産された生産物にほかならないことになる。それゆえ外観的には、市場価値を規定する生産物の費用価格は、同時につねに、生産価格を規制するものとして現われるのである。農産物の市場価格がつねに最劣等地の生産物の個別的生産価格に等しくなっているという事情は、農産物の市場価値はこの最劣等地の生産物の個別的価値に等しいと見做す推論に、有力な根拠を与えることになるだろう。農産物の価値が生産価格に転化されるものであれば疑いもなくそうなるからである。しかしながら、この推論は、農産物は市場価値どおりに売られるのであるから、その根拠を失い破綻をまぬがれない。

前にも述べたように、『資本論』第三巻 第六篇 第45章「絶対地代」や『剰余価値学説史』第二巻の随所においてマルクスは、農産物はその価値どおりに売られることを資本主義的生産における正常な姿であり、本来的な事態であると考え、その基礎の上に例えば「地代を生じうるのは、ただ、生産物の価値が、他のすべての生産物の費用価格（生産価格のこと、以下同じ……馬場）によって規制されるところの、換言すれば、100の資本がどの産業部門においても平均的に取得する不払労働の量によって規制されるところの、その費用価格よりも高いばあいだけである。しかし、その価値がその費用価格よりも高いかどうかは、その価値の絶対的の大きさにはまったく依存せず、農業以外の産業に充用される資本の平均構成と比較された当該充用資本の構成に依存する」（『学説史』国（5）172ページ）ことを述べている。それにもかかわらず何故に、これらの点が無視ないし看過されることになったのであろうか。

前に引用したところで明らかなようにレーニンも、農産物の市場価格を規制するのは生産価格であり、その生産価格は最劣等地において生産された農産物の個別的な生産価格によって決定されるものとする。そのさい、農産物の市場価値については——絶対地代の実体的根拠を示すにあたって触れた僅かの部分を除けば——まったくと言ってよいほどに考慮されていない。ここでは農産物の生産価格は、何故に、平均的な生産諸条件（土地種類）のもとで生産される生産物の個別的な生産価格によって決定されることにならないか、ということがもっぱら主題となっているのである。農産物の市場価値の成立を前提することなしに、いきなりその生産価格の究明が行われていることは注目されなければならないところであろう。わが国における地代論研究がこのレーニンの所説に強く影響されているようにおもわれるからである。

前に述べたように生産価格は「商品の価値が……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されていることが表示される」一つの態様である。相ことなる諸生産部面の諸資本の競争が社会

的総生産過程をたえず不均衡化に導くことによって、過剰な生産部面の商品の市場価格をその市場価値以下に、過少な部面の商品の市場価格をその市場価値以上に、押し下げあるいは押し上げるために、市場価値規定は生産価格の態様において表示せられるのである。競争によっては示されないところの市場価値規定が、つねに、競争によってのみ現われるところの生産価格の態様において表示されるということを、すなわちその背後にあって、つねに究極において生産価格を規定しているものは市場価値であるということを想起する必要がある。農産物の市場価値規定を差しおいて、いきなりその生産価格の成立を説こうとすることの誤りであることは明らかである。

この誤りは、市場価値規定が競争によっては示されないものであることを理解しないで、むしろ逆に、それが競争によって示されるものと考えことから生ずるものと言って差支えなからう。かつてヒルファディングが『ベーム・バウエルクのマルクス批判』において、「前資本主義的競争は、それが支配する局部的市場において、相異なる個別的価値の、ある市場価値への均等化を生ぜしめるが、資本主義的競争は、価値の生産価格への転化を生ぜしめる」(P. M. スウィーギー編 玉野井芳郎/石垣博美訳『論争・マルクス経済学』所収 196ページ) という基本的理解に立って、ベーム・バウエルクの『カール・マルクスとその体系の終結』を反批判したことは周知のとおりである。そこでは、市場価値は前資本主義的競争によって成立し、生産価格は資本主義的競争によって成立するものとされているのであるから、それは必然的に、資本主義的生産が行われるところでは市場価値は成立することを得ず、ただ生産価格のみが成立するという推論に導かれることになる。このヒルファディングの推論は多くのマルクス経済学者によって採用されたところのものであるが、このように市場価値と生産価格の内的連関が推論のうえで断ちきられることになれば、資本主義的生産の基礎の上では、諸商品の価格はすべて——工業生産物であれ農産物であれ——生産価格によって規定せられるものと考えほかないことになる。そうなれば、農産物の価値は、せいぜい、農産物の市

場価格が常態的にその生産価格から上方に偏倚しうる限界を画するほどのものとして、考慮のなかにはいってくるだけのものとなる。農産物の価格を規制するものは生産価格であり、それは最劣等地の個別的生産価格によって規定せられるという、マルクス経済学界で支配的に行なわれている推論は、一面では、このようなレーニンならびにヒルファディングの叙述によって強く支えられてきたものと言うことができよう。

しかしながら、レーニンやヒルファディングをして、このような推論にむかわしめたものはなにか？ それこそが今日「限界原理」を余儀なく支配的なものに仕立て上げるにいたった根本的事情にほかならないだろう。結論的に言えば、競争によっては示されないところの市場価値規定なるものは、一体、どのようにして成立するか？ という問題が、いまなお解決されないでいるということが、このまちがった推論の一般化に手を貸したものと言うことができよう。高田保馬氏は、『マルクス価値論の価値論』（京都大学『経済論叢』第30巻第1号 昭和5年1月）において、次のように述べている。「私をして云わしむれば、商品の価値に関する平均原理、即ち価値の大きさが社会的に必要とされる平均の労働時間によりて定まると云ふ主張にふくまれたる『平均的なもの、支配』といふ見方が何等の論證を与えられたるものではない。而してそれは到底論證せられ得ざるものである」（113ページ）と。市場価値が「平均労働量」によって定まるということを、どうすれば論證できるのか？ 高田氏によって「到底論證せられ得ざるもの」ととさえ宣告されたこの問題にたいして「マルクス擁護者」はどのように答えてきたであろうか。「競争によっては示されないもの、それは、生産の運動を支配する価値規定である」（『資本論』岩波 III 258ページ）という原点に立ちながらそれを試みた論證を、われわれは、いまだもっていないのである。正しい地代理論は、マルクス経済理論のすべての展開がそうであるように、いま一度この原点に復帰することなしには、それを展開することができないであろう。